

【受付番号：  
様式第1

文書発信番号  
令和 年 月 日

全国水産加工業協同組合 代表理事会長 殿

申請者住所  
申請者名称  
申請者代表者役職及び氏名

A L P S 処理水関連の水産業の緊急国内加工体制の強化対策事業補助金  
事前着手の承認申請書

A L P S 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業（国内加工体制強化対策事業）補助金に関する交付規程（以下「交付規程」という。）第4条の規定に基づき、上記補助金の事前着手の承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 本補助事業を実施するために必要となる事業において、事前着手を行わなければ、速やかに本補助事業の実施が困難であると判断される理由についての説明

--

2. 事前着手をした経費の内訳

管理 No.	事業種類	対象経費	補助対象金額	着手日
1				
2				
3				
4				

全国水産加工業協同組合連合会 代表理事会長 殿

間接補助事業者住所  
間接補助事業者名称  
間接補助事業者代表者役職及び氏名

A L P S 処理水関連の水産業の緊急国内加工体制の強化対策事業補助金交付申請書

A L P S 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業（国内加工体制の強化対策事業）補助金に関する交付規程（以下、「交付規程」という。）第 5 条の規定に基づき、上記補助金〇〇〇円の交付を受けたいので、交付規定に定めるところに従うことを承知の上、以下のとおり申請します。

記

1. 事業種類
2. 補助事業の開始及び完了予定日
3. 補助事業に要する経費 円（税込み）
4. 補助対象経費 円（税抜き）
5. 補助金交付申請額 円（税抜き）
6. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額
7. 同上の金額の算出基礎

（注 1）申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

1. 補助金交付申請書別紙 1
2. 交付申請に必要な書類
3. その他全国水産加工業協同組合連合会が必要と認める書類

様式第 2 補助金交付申請書別紙 1

「ALPS 処理水関連の水産業の緊急国内加工体制の強化対策事業補助金」事業計画書

1. 申請者の概要

法人番号
商号又は名称
商号又は名称（カナ）
代表者役職
代表者氏名
郵便番号
本社所在地
電話番号
FAX 番号
Web ページ
担当者の役職及び氏名
担当者のメールアドレス
資本金・出資金（円単位）
従業員数
創業・設立日（西暦）

補助事業の実施場所	
<input type="checkbox"/> 本社所在地と同一	<input type="checkbox"/> 本社所在地と異なる
1) 事業所 1	
郵便番号	
所在地	
事業所名	
電話番号	
FAX 番号	
2) 事業所 2	
郵便番号	
所在地	
事業所名	
電話番号	
FAX 番号	

※ 役員一覧の提出

※ 決算書 3 期分の提出

## 2. 事業種類

該当	事業種類
	人材活用等支援
	機器導入等支援

※ ※該当する事業類型の該当欄に○印（複数選択可）

## 3. 事業内容

### （1） 事業計画の概要（最大 200 字程度）

※対象水産物について、どのような影響を受け、それに対してどのような手法で製造量を増やし新たな国内外の販路を開拓するか具体的に記載。

### （2） 要件

#### A) 対象となる水産物

項目	詳細・説明
対象水産物の魚種名（必須）	
対象水産物の水揚げ地域（必須）	
対象水産物を加工する地域	
その他	

#### B) 対象加工品の生産量（必要に応じて）

対象水産物	売上金額（生産数量）	割合（%）
合計		

※ 対象水産物について、会社全体もしくは事業部門別の割合を記載

※ ほたて、なまこ以外の水産物は別添にて部門別計算書（品目別、事業部門ごとの品目対比でも可）を作成すること。

#### C) 風評による影響状況

事項	説明
報じられた風評影響	※報道、伝聞等の内容を記載してください。
風評影響の具体的状況	※輸入規制強化国または地域向けとして受けた状況や、その他消費、流通、在庫、取引先等の状況を記載してください。
その他	

#### 4. 事業計画書

(1) 対象水産物の調達方法・相手先、作業員の調達方法等

(2) 対象水産物の加工方法・作業員の活用方法

(3) 対象水産物の販売方法・相手先等

(4) 事業スケジュール

例)						
(機器名)						
(作業員募集)						
(作業員募集説明会)						
(技術習得指導員派遣)						

(5) 事業の効果等

#### 5. 事業の収支予算

(1) 収入

補助事業経費 (A + B)	補助対象経費 (A)	自己負担額 (B)	備考

(2) 支出

事業種類	補助事業経費 (A + B)	補助対象経費 (A)	自己負担額 (B)	備考
人材活用等支援				
機器導入等支援				
合計				

#### 6. 経費明細書、資金調達内訳

(1) 経費明細表

事業種類	経費区分	(A) 補助事業に 要する経費 【税抜】	(B) 補助率	(C) 補助金交付 申請額 【A×B】	(D) 積算基礎 (A) 補助事業に要す る経費の内訳

人材活用等支援	作業員獲得経費		定額 (10/10) 以内		
	新たに雇用した作業員に係る人件費		定額 (10/10) 以内		
	新たな又は追加の作業に係る人件費		定額 (10/10) 以内		
機器導入等支援	機器導入費		2 / 3 以内		
合計			—		—

## (2) 資金調達内訳

＜補助事業全体に要する経費調達一覧＞

区分	事業に要する 経費（円）	資金の調達 先
自 己 資 金		
補 助 金 交付申請額		
借 入 金		
そ の 他		
合 計		

＜補助金を受けるまでの資金＞

区分	事業に要する 経費（円）	資金の調達先
自 己 資 金		
借 入 金		
そ の 他		
合 計		

## 7. 実施体制

### (1) 人材活用等支援

(注) 1 関係者等との協力体制や実施体制についてわかりやすく記入すること。

2 上記項目について記入するほか、事業実施責任者及び補助者の役職・氏名及び役割分担等の事業実施体制がわかる概念図やフロー図等を記載すること。

### (2) 機器導入等支援

(注) 1 関係者等との協力体制や実施体制についてわかりやすく記入すること。

- 2 上記項目について記入するほか、事業実施責任者及び補助者の役職・氏名及び役割分担等の事業実施体制がわかる概念図やフロー図等を記載すること。

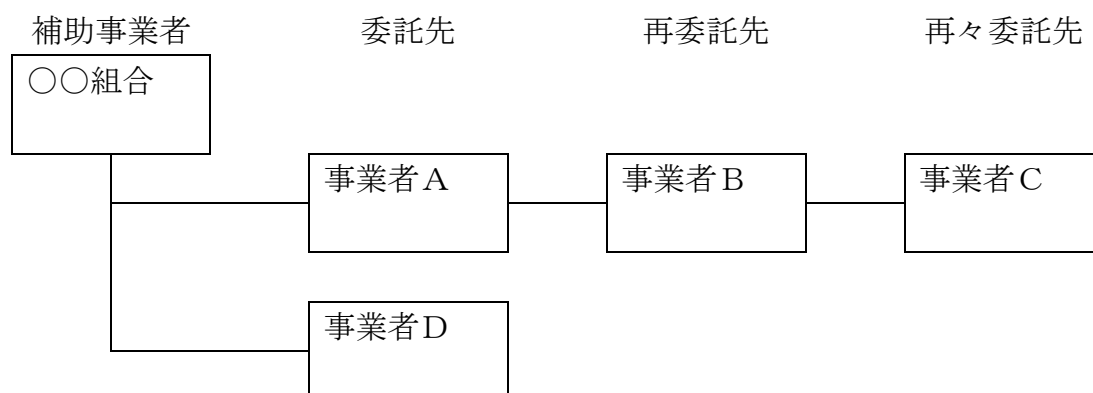
### (3) 請負・委託等の実施体制

(記載例)

実施体制（税込み 100 万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない。）

事業者名	申請者との関係	所在地	契約金額 (税込み)	業務の範囲
事業者 A	委託先	東京都〇〇区・・・・	※算用数字を使用し、円単位で表記	※できる限り詳細に記入のこと
事業者 B	再委託先（事業者 A の委託先）	上記記載例参照	上記記載例参照	上記記載例参照
事業者 C	再々委託先（事業者 B からの委託先）	上記記載例参照	再々委託先は記入不要	上記記載例参照
(未定)	委託先	(未定)	総額***円	産地市場で調達した水産物を加工場へ運搬する。

実施体制図（税込み 100 万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない。）



### 8. 補助事業等の実績

これまでに交付を受けた国等の補助金又は委託費の実績があれば、実施中及び申請中の案件を含め、過去 3 か年度を目安に全て記載。

事業者名			
事業名及び事業概要			
交付者			
実施期間			
補助金額・委託額	〇〇〇〇万円	〇〇〇〇万円	〇〇〇〇万円
本事業との相違点			

間接補助事業者名称

間接補助事業者の代表者の役職氏名 殿

全国水産加工業協同組合連合会  
代表理事会長 ○○ ○○

A L P S 処理水関連の水産業の緊急国内加工体制の強化対策事業補助金に係る  
交付決定通知書

○○○○年○○月○○日付け[文書発信番号]で申請のありました A L P S 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業（国内加工体制の強化対策事業）補助金に関する交付規程（以下「交付規程」という。）第 8 条第 1 項の規定に基づき、通知します。

記

1. 補助金の交付の対象となる事業の内容は、○○○○年○○月○○日付け[文書発信番号]で申請のありました A L P S 処理水関連の輸入規制強化のための緊急国内加工体制の強化対策事業交付申請書（以下「交付申請書」という。）の記載のとおりとします。
2. 補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとします。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。  
補助事業に要する経費金○○○, ○○○, ○○○円  
補助金交付決定額 金○○○, ○○○, ○○○円
3. 補助対象経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額は、交付申請書の記載のとおりとします。
4. 補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとに配分された経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と配分された経費ごとに対応する補助金の額とのいずれか低い額の合計額とします。
5. 補助事業者は、交付規程で定めるところに従うほか、補助事業の実施に当たっては、全国水産加工業協同組合連合会の指示に従わねばなりません。



全国水産加工業協同組合連合会 代表理事会長 殿

間接補助事業者住所  
間接補助事業者名称  
間接補助事業者代表者役職及び氏名

ALPS 処理水関連の水産業の緊急国内加工体制の強化対策事業補助金  
計画変更（等）承認申請書

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日付け〇全水加工連発第〇〇号をもって交付決定された上記補助事業を変更したいので、ALPS 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業（国内加工体制の強化対策事業）補助金に関する交付規程第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 変更の内容
2. 変更を必要とする理由
3. 変更が補助事業に及ぼす影響
4. 変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額  
※新旧対比
5. 同上の算出基礎

（注）中止又は廃止にあつては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

全国水産加工業協同組合連合会 代表理事会長 殿

間接補助事業者住所  
間接補助事業者名称  
間接補助事業者代表者役職及び氏名

A L P S 処理水関連の水産業の緊急国内加工体制の強化対策事業補助金に係る  
事故等報告書

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日付け〇全水加工連発第〇〇号をもって交付決定された上記補助事業において、下記のとおり事故等があったので、A L P S 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業（国内加工体制の強化対策事業）補助金に関する交付規程第 1 4 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事故の原因及び内容
2. 補助事業の進捗状況
3. 事故に係る金額
4. 事故に対して採った措置
5. 補助事業の遂行及び完了の予定

※全国水産加工業協同組合連合会が必要と認める書類の提出を求める場合があります。

全国水産加工業協同組合連合会 代表理事会長 殿

間接補助事業者住所  
間接補助事業者名称  
間接補助事業者代表者役職及び氏名A L P S 処理水関連の水産業の緊急国内加工体制の強化対策事業補助金に係る  
補助事業状況報告書

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日付け〇全水加工連発第〇〇号をもって交付決定された上記補助事業において、A L P S 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業（国内加工体制の強化対策事業）補助金に関する交付規程第 1 5 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

## 記

## 1 補助事業の遂行状況

事業種類	
対象水産物の調達状況	
対象水産物の加工状況	
対象水産物の販売状況	

## 2 補助対象経費の区分別収支概要

※別紙参照

様式第 6 の別紙

<補助対象経費の区分別収支概要>

事業種類	経費区分	補助金交付決定額 【税抜】	(A) 補助事業に 要する経費 【税抜】	(B) 補助率	(C) 補助金交付申請額 【A×B】	(D) 積算基礎 (A)補助事業に要 する経費の内訳
人材活用 等支援	作業員獲得経費			定額 (10/10) 以内		
	新たに雇用した作業員に係る人件費			定額 (10/10) 以内		
	新たな又は追加の作業に係る人件費			定額 (10/10) 以内		
機器導入 等支援	機器導入費			2 / 3 以内		
合計				—		—

※ 税抜金額で記載。

※ ※積算基礎は別紙可。

全国水産加工業協同組合連合会 代表理事会長 殿

間接補助事業者住所  
間接補助事業者名称  
間接補助事業者代表者役職及び氏名

A L P S 処理水関連の水産業の緊急国内加工体制の強化対策事業補助金に係る  
補助事業実績報告書

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日付け〇全水加工連発第〇〇号をもって交付決定された上記補助事業において、A L P S 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業（国内加工体制の強化対策事業）補助金に関する交付規程第 1 6 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 交付決定 令和〇〇年〇〇月〇〇日付け
2. 事業計画の変更 令和〇〇年〇〇月〇〇日付け （該当する場合記入）
3. 補助金交付決定額 円
4. 概算払受領年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日 （該当する場合記入）
5. 概算払受領済額 円 （該当する場合記入）
6. 補助事業に要した経費 円
7. 補助金の額 円
8. 事業の実績報告  
別紙のとおり

## 補助事業実績報告書

1. 間接補助事業者名																
2. 事業実施期間 開 始     令和〇〇年〇〇月〇〇日 完 了     令和〇〇年〇〇月〇〇日																
3. 補助事業の主たる実施場所 住 所：(〒〇〇〇〇—〇〇〇〇) 事業所名：																
4. 実施した事業の概要とその成果（200 文字程度。詳細は6. を参照）																
5. 事業種類																
6. 実施した補助事業の具体的な内容とその成果 (1) 実施した事業の内容 A) 対象水産物の調達方法・相手先、作業員の調達方法  B) 対象水産物の加工方法・作業員の活用方法  C) 対象水産物の販売方法・相手先等  (2) 購入した機械装置等 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <th style="width: 30%;">機器装置名</th> <th style="width: 70%;">活用方法</th> </tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </table> (3) 新たに雇用した作業員 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <th style="width: 40%;">新たに雇用した作業員人数</th> <th style="width: 60%;">作業内容</th> </tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </table>	機器装置名	活用方法							新たに雇用した作業員人数	作業内容						
機器装置名	活用方法															
新たに雇用した作業員人数	作業内容															

(4) 新たな又は追加の作業した作業員

新たな又は追加の作業した作業員人数	作業方法

(5) 作業員を獲得した方法

作業員を獲得した方法	結果

7. 事業の効果

8. その他特記事項

## 様式第 7 の別紙 2

## &lt;経費明細表&gt;

事業種類	経費区分	補助金交付決定額 【税抜】	(A) 補助事業に 要する経費 【税抜】	(B) 補助率	(C) 補助金交付申請額 【A×B】	(D) 積算基礎 (A) 補助事業に要 する経費の内訳
人材活用 等支援	作業員獲得経費			定額 (10/10) 以内		
	新たに雇用した作業員に係る人件費			定額 (10/10) 以内		
	新たな又は追加の作業に係る人件費			定額 (10/10) 以内		
機器導入 等支援	機器導入費			2 / 3 以内		
合計				—		—



間接補助事業者名称

間接補助事業者の代表者の役職氏名 殿

全国水産加工業協同組合連合会  
代表理事会長 ○○ ○○

ALPS 処理水関連の水産業の緊急国内加工体制の強化対策事業補助金に係る  
補助金確定通知書

○○○○年○○月○○日付け[文書発信番号]をもって報告のありました上記補助金については、ALPS 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業（国内加工体制の強化対策事業）補助金に関する交付規程第 17 条の規定に基づき、下記のとおり確定したので通知します。

記

補助金確定額及び精算額は、次のとおりとします。

補助金交付決定額	円（税抜き）
補助金確定額	円（税抜き）
概算払済額	円（税抜き（（該当する場合記入）
精算額	円

※概算払を行い、補助金の返納を求める場合は「精算額」を「返納額」とします。

全国水産加工業協同組合連合会 代表理事会長 殿

間接補助事業者住所  
間接補助事業者名称  
間接補助事業者代表者役職及び氏名A L P S 処理水関連の水産業の緊急国内加工体制の強化対策事業補助金に係る補助金  
概算払請求書

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日付け〇全水加工連発第〇〇号をもって通知があった上記補助金について、A L P S 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業（国内加工体制の強化対策事業）補助金に関する交付規程第18条第2項の規定に基づき、別紙を添えて下記のとおり請求します。

## 記

1. 補助金概算払請求額 円（税抜き）
2. 請求金額内容  
補助金交付決定額 円（税抜き）  
  
今回請求額 円（税抜き）  
  
残額 円（税抜き）
3. 概算払を必要とする理由
4. 振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義  
送金口座 名義  
(フリガナ )  
金融機関名  
支店名  
(フリガナ )  
口座種類  
口座番号

様式第 9-1 の別紙

		予算額（交付決定額又は、計画変更申請額）				概算払請求書		残額
事業種類	経費区分	(A) 補助事業に 要する経費 【税抜】	(B) 補助率	(C) 補助金交 付申請額 【A×B】	(D) 積算基礎 (A) 補助事業に要 する経費の内訳	今回請求額 (税抜)	請求額内訳	
人材活用 等支援	作業員獲得経 費		定額 (10/10) 以内					
	新たに雇用し た作業員に係 る人件費		定額 (10/10) 以内					
	新たな又は追 加の作業に係 る人件費		定額 (10/10) 以内					
機器導入 等支援	機器導入費		2 / 3 以内					
合計			—		—			

全国水産加工業協同組合連合会 代表理事会長 殿

間接補助事業者住所  
間接補助事業者名称  
間接補助事業者代表者役職及び氏名

A L P S 処理水関連の水産業の緊急国内加工体制の強化対策事業補助金に係る  
補助金精算払請求書

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日付け〇全水加工連発第〇〇号をもって通知があった上記補助金について、A L P S 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業（国内加工体制の強化対策事業）補助金に関する交付規程第18条第2項の規定に基づき、別紙を添えて下記のとおり請求します。

記

1. 補助金精算払請求額 円（税抜き）
2. 補助金額確定内容  
補助金交付決定額 円（税抜き）  
  
補助金確定額 円（税抜き）  
  
概算払受領済額 円（税抜き）  
  
精算払請求額 円（税抜き）
3. 振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義  
送金口座 名義  
(フリガナ )  
金融機関名  
支店名  
(フリガナ )  
口座種類  
口座番号

様式第 10

文書発信番号  
令和 年 月 日

全国水産加工業協同組合連合会 代表理事会長 殿

間接補助事業者住所  
間接補助事業者名称  
間接補助事業者代表者役職及び氏名

A L P S 処理水関連の水産業の緊急国内加工体制の強化対策事業補助金に係る  
消費税額等仕入控除税額の確定に伴う報告書

A L P S 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業（国内加工体制の強化対策事業）補助金に関する交付規程第 20 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助金額（交付規程第 17 条第 1 項による額の確定額） 円

2. 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び  
地方消費税に係る仕入控除税額 円

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

取得財産管理台帳（明細表）（令和 年度）

区分	財産名	数量	単価（円） （税抜き）	金額（円） （税抜き）	取得年月日	保管場所及び設 置場所	耐用年数 （処分制限期間）	備考

全国水産加工業協同組合連合会 代表理事会長 殿

間接補助事業者住所

間接補助事業者名称

間接補助事業者代表者役職及び氏名

A L P S 処理水関連の水産業の緊急国内加工体制の強化対策事業補助金  
財産処分承認申請書

A L P S 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業(国内加工体制の強化対策事業)補助金に関する交付規程第 2 3 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

## 記

## 1. 処分の理由

## 2. 処分の方法

機器名	処分方法	処分先	処分予定価格	備考

## 3. 対象機器

機器名	メーカー名	取得年月日	取得金額		備考
			助成金	自己負担金	

## &lt;添付資料&gt;

- (1) 位置図
- (2) 機器等の写真
- (3) 取得財産管理台帳(明細表)
- (4) 国庫納付見込み額算定調書
- (5) 交付決定通知書
- (6) 額の確定通知書

全国水産加工業協同組合連合会 代表理事会長 殿

間接補助事業者住所  
間接補助事業者名称  
間接補助事業者代表者役職及び氏名

A L P S 処理水関連の水産業の緊急国内加工体制の強化対策事業補助金に係る  
名称等変更届出書

このたび、下記のとおり変更したので届け出ます。

記

- |         |                        |
|---------|------------------------|
| 1. 変更事項 | 社名及び所在地の変更             |
| 2. 変更前  | 社名<br>所在地 郵便番号<br>電話番号 |
| 3. 変更後  | 社名<br>所在地 郵便番号<br>電話番号 |

(注 1) 事前に変更内容について事務局と協議し、変更後ただちに提出のこと。

(注 2) 履歴事項全部証明書等の写しを添付。

(注 3) 事業完了後の補助事業の実施場所、機械装置等の保管場所等、変更内容によって文面  
を変更のこと。



文書発信番号  
令和 年 月 日

全国水産加工業協同組合連合会 代表理事会長 殿

間接補助事業者住所  
間接補助事業者名称  
間接補助事業者代表者役職及び氏名

A L P S 処理水関連の水産業の緊急国内加工体制の強化対策事業補助金に係る  
採択辞退届出書

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日付け〇全水加工連発第〇〇号により採択決定を受けた補助事業につ  
きまして、下記の理由により採択決定を辞退します。

記

辞退の理由